

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北林 恵一
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	3,341	3,183	7,079
経常利益 (百万円)	494	406	1,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	331	269	700
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	327	268	696
純資産額 (百万円)	11,929	11,427	12,110
総資産額 (百万円)	13,681	13,285	14,062
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.87	43.69	111.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	86.0	86.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	241	199	873
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	405	310	221
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	193	954	381
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,481	5,043	6,109

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.57	30.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的に経済活動が停滞したことにより、企業収益、雇用環境は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は政府の一連の経済対策等により、緩やかに経済活動も一部持ち直しの兆しはみられるものの、感染症収束までは至っておらず、先行きは依然として極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、付加価値の高い新商品の積極的な投入、新たな清掃システムの提案等のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,183百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益395百万円（前年同四半期比16.6%減）、経常利益406百万円（前年同四半期比17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

商品群別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

清掃機器関連

搭乗式の大型動力清掃機の販売が減少したこと等から、576百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

洗浄機器関連

搭乗式及び手押し式床洗浄機の販売が減少したものの、コンシューマー向けの高圧洗浄機が増加したこと等から、1,238百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

その他

連結子会社であるエタニ産業株式会社の売上が減少したこと等から、1,368百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8.5%減少し、8,057百万円となりました。これは主として商品が135百万円増加したものの、現金及び預金が565百万円、有価証券が200百万円、受取手形及び売掛金が94百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて0.5%減少し、5,227百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて5.5%減少し、13,285百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて14.1%減少し、826百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が74百万円、未払法人税等が56百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4.2%増加し、1,030百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が23百万円、その他が10百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,857百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5.6%減少し、11,427百万円となりました。これは主として自己株式が756百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少し、5,043百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は199百万円（前年同四半期比41百万円減少）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が406百万円、売上債権の減少額が94百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が191百万円、たな卸資産の増加額が135百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、310百万円（前年同四半期比95百万円減少）となりました。支出の主な要因は、有価証券の取得による支出が300百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、954百万円（前年同四半期比760百万円増加）となりました。支出の主な要因は、自己株式の取得による支出が759百万円、配当金の支払額が194百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、17,053千円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	6,266,000	6,266,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	6,266	-	2,077,765	-	2,402,232

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.82
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	4.02
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3-83	230	4.02
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	219	3.83
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	187	3.28
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.77
土方 孝悦	東京都世田谷区	154	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	2.10
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	114	2.00
照井 雅夫	神奈川県横須賀市	89	1.57
計	-	1,781	31.10

(注) 当社は自己株式を539千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合8.62%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,100	56,591	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 67,100	-	-
発行済株式総数	6,266,000	-	-
総株主の議決権	-	56,591	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19-5	539,800	-	539,800	8.61
計	-	539,800	-	539,800	8.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509,231	1,944,034
受取手形及び売掛金	² 1,797,601	² 1,702,836
有価証券	3,599,814	3,399,565
商品	861,658	997,203
その他	42,452	14,403
貸倒引当金	170	160
流動資産合計	8,810,588	8,057,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,361	1,334,459
土地	¹ 3,199,869	¹ 3,199,869
その他(純額)	34,609	42,950
有形固定資産合計	4,598,839	4,577,279
無形固定資産		
その他	11,877	10,537
無形固定資産合計	11,877	10,537
投資その他の資産		
投資有価証券	325,790	328,080
繰延税金資産	249,119	248,981
その他	65,915	62,639
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	640,815	639,690
固定資産合計	5,251,532	5,227,508
資産合計	14,062,121	13,285,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,195	199,956
未払法人税等	212,741	155,970
賞与引当金	103,989	101,157
商品保証引当金	8,200	7,600
その他	362,698	361,943
流動負債合計	961,824	826,627
固定負債		
退職給付に係る負債	547,568	570,999
役員退職慰労引当金	151,710	159,350
再評価に係る繰延税金負債	1 172,407	1 172,407
その他	117,996	128,221
固定負債合計	989,682	1,030,978
負債合計	1,951,507	1,857,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	9,806,899	9,882,488
自己株式	1,206	757,842
株主資本合計	14,285,691	13,604,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	111
繰延ヘッジ損益	962	2,406
土地再評価差額金	1 2,174,561	1 2,174,561
その他の包括利益累計額合計	2,175,076	2,176,857
純資産合計	12,110,614	11,427,786
負債純資産合計	14,062,121	13,285,392

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,341,306	3,183,780
売上原価	1,581,707	1,582,902
売上総利益	1,759,599	1,600,877
販売費及び一般管理費	1,285,381	1,205,560
営業利益	474,218	395,317
営業外収益		
受取利息	1,203	2,710
受取配当金	3,613	3,726
為替差益	7,554	915
有形固定資産売却益	-	49
不動産賃貸料	5,973	5,258
その他	1,786	2,053
営業外収益合計	20,130	14,714
営業外費用		
支払手数料	-	3,026
売上割引	96	837
営業外費用合計	96	3,864
経常利益	494,252	406,167
税金等調整前四半期純利益	494,252	406,167
法人税、住民税及び事業税	166,100	135,450
法人税等調整額	3,072	924
法人税等合計	163,027	136,374
四半期純利益	331,225	269,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,225	269,793

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	331,225	269,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	1,588
繰延ヘッジ損益	3,871	3,369
その他の包括利益合計	3,718	1,780
四半期包括利益	327,506	268,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,506	268,012
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,252	406,167
減価償却費	38,243	42,582
賞与引当金の増減額(は減少)	277	2,832
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,198	23,431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,720	7,640
商品保証引当金の増減額(は減少)	600	600
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
受取利息及び受取配当金	4,816	6,437
為替差損益(は益)	0	77
有形固定資産売却損益(は益)	-	49
支払手数料	-	3,026
売上債権の増減額(は増加)	18,810	94,764
たな卸資産の増減額(は増加)	38,713	135,764
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,818	11,659
仕入債務の増減額(は減少)	16,465	74,238
未払金の増減額(は減少)	29,788	19,748
未払費用の増減額(は減少)	20,167	25,875
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,376	54,287
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,300	6,050
小計	419,465	384,132
利息及び配当金の受取額	4,817	6,438
法人税等の支払額	182,921	191,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,360	199,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	7,600	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,701	2,516
有形固定資産の取得による支出	1,141	29,405
有形固定資産の売却による収入	-	50
補助金の受取額	-	16,407
有価証券の取得による支出	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	99,720	-
その他の支出	237	284
その他の収入	230	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,766	310,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	759,662
リース債務の返済による支出	201	521
親会社による配当金の支払額	193,564	194,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,766	954,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,172	1,065,444
現金及び現金同等物の期首残高	5,839,492	6,109,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,481,320	5,043,600

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	891,500千円	798,224千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	118,841千円	119,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び報酬	560,885千円	539,373千円
賞与引当金繰入額	103,580千円	101,157千円
減価償却費	38,243千円	42,582千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,020千円	7,640千円
商品保証引当金繰入額	7,169千円	6,060千円
退職給付費用	41,178千円	37,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,881,521千円	1,944,034千円
有価証券	3,899,798千円	3,399,565千円
償還期限が3か月を超える有価証券	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	5,481,320千円	5,043,600千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	194,204	31.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	187,940	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	194,204	31.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	125,975	22.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年9月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式538,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が756百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が757百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円87銭	43円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	331,225	269,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	331,225	269,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125,975千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。